

議会タブレット端末貸借及び通信サービス提供業務に係る仕様書

令和 7 年 8 月
大仙市議会事務局

第 1 章 総則

1 - 1 事業の目的

大仙市議会では、議会機能の強化、情報伝達の迅速化および経費削減を目的として、議会におけるタブレット端末と通信サービスを一体的に導入する。

本業務は、端末のレンタルとモバイル通信を一体として提供することにより、議会運営の円滑化を図るものである。

1 - 2 契約及び選定の方法

本業務は、以下の 2 契約に分けて締結する。

① タブレット端末のレンタル契約

② データ通信サービス提供契約

ただし、入札手続きは両業務を一体として実施し、レンタル料および通信料を合算した総額を評価対象とする。

両契約は、当該入札により選定された同一の事業者と締結するものとする。

※なお、履行責任を一元化することを条件とし、落札者と異なる第三者（レンタル会社、通信事業者等）が契約主体となることを妨げない。その場合、落札者は当該契約の履行体制を明示し、全体の履行責任を負うことを契約時に誓約するものとする。

1 - 3 適用範囲

本仕様書は、タブレット端末の納入、初期設定、保守、通信回線の提供及びそれらに付帯する業務全般に適用する。

1 - 4 納入場所及び数量

納入場所：議会事務局

台 数：32台

※必要な付属品・設定作業・通信回線契約・搬入・保守・補償等を一括して含むものとする。

1 - 5 レンタル期間・納入期限

・レンタル期間：令和7年12月1日～令和11年11月30日（48か月間）

・納入期限：令和7年11月28日（金）まで

※搬入・初期設定等の調整により納期変更が必要な場合は別途協議とする。

1 - 6 契約終了後の端末の取り扱い

本契約のレンタル期間が満了したときは、発注者はレンタル物件を受注者に返却するものとする。

第2章 機器仕様及び付帯業務

2-1 タブレット端末

項 目	内 容
機種	A p p l e i P a d A i r 13インチ (M3または後継機／2025年7月時点で最新機種)
O S	i P a d O S 18 以上
通信	W i - F i + C e l l u l a r モデル
ストレージ	モデル最小容量（現行128GB相当）
色	スペースグレイ（同色での納品が不可の場合は協議）
付属品	20W U S B - C 電源アダプタ、U S B - C 充電ケーブル（1m） 各32個

2-2 初期設定及びインストール

- ・端末ごとに初期設定を完了させ、アプリ（S i d e B o o k s、L I N E W O R K S）を各端末にインストールさせた状態で納品すること。
- ・ラベル貼付・管理台帳・操作マニュアル・対応手順書を作成・提出すること。
- ・初期設定費用が発生する場合には入札金額に含めること。

2-3 通信サービス（通信契約対象）

- ・通信方式：5G対応、安定した国内回線
- ・通 信 量：1台当たり月3GB以上、契約台数全体でデータシェア可能であること
- ・通信速度：受信時最大100Mbps程度
- ・プロバイダ契約を含むこと
- ・MDM（端末管理）は以下①～③の条件を満たすこと
 - ①遠隔ロック・初期化・制限設定
 - ②W e b 管理画面提供
 - ③フィルタリング設定（自社サービス内・協議の上）
- ・不正利用の検知・防止機能を有すること
- ・納品時点で、通信・MDMともに利用可能な状態とすること。

2-4 補償サービス

- ・紛失・盗難・火災・水没による全損または一部損傷は無償交換
- ・自然故障は無償修理、修理不能時は交換
- ・利用者責任・改造等による損傷は対象外
- ・補償回数に上限を設けないこと

2-5 研修

- ・乙からの要望に応じて、オンラインまたは実地による操作研修会を1～2回実施すること（時期・内容は協議）

2-6 保守

- ・保守対応期間は契約期間中（48カ月）
- ・紛失・トラブル発生時は、24時間365日電話受付対応可能
- ・修理対応は原則2週間以内とし、困難な場合は同一機種にて代替提供

第3章 請求及び支払条件

3-1 請求

- ・通信料及びレンタル料ともに、令和7年12月分から月額定額で請求（分割支払・日割計算なし）

3-2 支払条件等

- ・端末の初期設定作業（キッティング等）に係る費用が発生する場合は、導入初年度中に一括して支払うものとする。
- ・キッティング中に発生する通信費等は事業者負担とする。
- ・本業務に係る経費の具体的な支払い時期及び支払いの区分については、契約締結後、発注者と受注者の間で協議の上、適切に定めるものとする。

第4章 その他

- ・本仕様書に記載のない事項については、別途協議により定めるものとする。
- ・業務遂行にあたり疑義が生じた場合も、協議により解決することとする。